《参考》

令和７年度(2025年度) 地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業)　【重点支援枠対象事業例】

（単位：円）

主な対象KPI	事業区分	事　　業　　内　　容	事業費	要望額 （＝配分額）
集落対策を実施している市町村数 157 市町村(R5)→176 市町村(R9)	14-(ｴ) 地域重点PJ推進事業	冬季間、住民をはじめ、観光滞在者の町内移動が困難になる程の著しいタクシー不足が発生、継続している。 冬季間、圏外事業所の応援をいただく取組などと併せ、市町村が指定する稼働時間及び車両台数に準じた市町村内移動専用タクシー（住民向けタクシー）を運行した事業者に対し、運行日数に応じた補助金を定額で交付する。	2,928,000	1,400,000
	50-(7)-ｱ その他集落の維持･活性化に資する事業	新たな地域の支え合いの関係性を構築し、交通弱者や買い物難民問題等集落が抱える課題の解決に資するため、デジタル技術を活用した新しい共助互助サービスの実証を行う。	2,640,000	1,300,000
	50-(2) 集落デマンド交通導入事業	《主な課題》 ・各集落を曜日替わりで運行していることに加え、１日あたりの運行本数が少ない ・利用の中心が高齢者であるが、利用者によっては自宅から停留所まで距離がある ・利用目的が限られている便がある ・大型バスで運行しているが、運行事業者の運転手不足、車両経費の増嵩 これらの課題を解消すべく、当地域の集落における公営交通運行の課題解消のため、普通乗用車を用いて集落と市街地を結ぶＡＩオンデマンド交通の実証運行を行う。	12,155,000	5,000,000
道内ＩＴ企業の従業員数 23,261人(R5)→27,000人(R15)	6-(6)-(ｱ) 産業観光振興事業	サテライトオフィス誘致のため、地方にサテライトオフィス開設を検討している企業とのマッチングイベントを実施。	3,500,000	1,700,000
	14-(ｲ) 地域重点PJ推進事業	市町村内中小企業の「人手不足対策」「競争力強化」を図るため、生産性向上に資するデジタル化促進に必要な費用に対する支援を行うほか、国や道などの支援制度を把握し、企業に提供・支援を行うことができるネットワークワンストップ窓口を構築し、一体的に支援し、ロボット・IOT普及に向けた下地づくりを行う。	3,400,000	1,700,000
移住相談件数（延べ件数） 15,540 件(R4) → 19,950 件(R11)	3-(11)-(ｱ) 移住促進事業	ワーケーション受入れ、子育て中の母親向け在宅ワーカー養成講座や地域での起業支援合宿の開催、さらにIT企業等のサテライトオフィス誘致支援の４施策を一体的に実施。これにより、デジタルやIT,農業等を軸とした関係人口及び地域ビジネス創出の促進、女性の就労機会の拡大等を図り将来的な人口減少の抑制につなげていく。	7,930,000	3,700,000
	3-(11)-(ｱ) 移住促進事業	単一市町村ではなく、圏域での展開を軸とし、仕事や空き家等に関する取組を官民連携で実施することで、地域の持続的運営に不可欠な担い手の確保の推進及び、定住を見据えた受入体制づくりを行う。	4,935,000	2,100,000
	3-(11)-(ｲ) 移住促進事業	首都圏・九州地方の在住者や就業者、学生等を対象に二地域居住や移住を促進するプロモーションを実施し、企業との繋がりを含む関係人口の創出や移住検討潜在層へのアプローチを行うことを目的とし実施する。	4,878,500	2,400,000
	5-(3)-(ｲ) 産業観光振興事業	３市町村の食や文化・観光資源を活かした周遊事業の一環として、インフルエンサー等によるSNSやYouTubeを活用した情報発信、道外イベントでのVR体験を通じ、リアルな周遊観光につなげるPR事業を実施。	3,152,260	1,500,000
	6-(5)-(ｱ) 産業観光振興事業	エリアを知るきっかけを創出するイベントを開催するとともに、地域で利用できる「１日農業バイトアプリ」の広報普及を行い、「労働力不足解消問題」の課題解決につなげる。	24,600,000	12,300,000
	6-(6)-(ｳ) 産業観光振興事業	人口減少と少子高齢化の進行に伴い、あらゆる分野で担い手・後継者が不足しており、将来に向けた持続可能で活力のあるまちづくりが重要な課題となっている。こうした情勢から市町村でチャレンジし地域課題を解決する起業家の育成を行う。	6,982,000	3,400,000
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数 752 人(R5) → 940 人(R11)	3-(10)-(ｲ) 地域間交流･連携事業	地方に関心を持つ都市部の居住者や地元に所縁のある方など（都市部住民等）を対象とした交流機会の創出やまちの魅力発信動画の制作、食の魅力PR冊子の配布拡充を図り、継続的で多様なつながりを形成するための取組を行う。	3,816,000	1,900,000
	4-(4)-(ｱ) 文化スポーツ振興事業	陸上競技選手権大会にて合宿誘致ブース出展を行うなど、夏の冷涼な気候などの合宿環境をＰＲし、今後の誘客を促進する。	2,739,262	400,000
	6-(4)-(ｱ) 産業観光振興事業	食によるまちづくりを推進している中、市町村、観光協会、農業者などが協力して「北海道の食をテーマにした大規模なイベント」に出展し、市町村の特産品、農産品、高等学校卒業生商品など様々な分野からの商品を販売することで、市町村を広くＰＲし、食を通じた地域の活性化を図る。	1,000,000	400,000
大学等と連携した地域課題解決に向けた取組を行う市町村数 116 市町村(R6) →全市町村(R11)	6-(5)-(ｴ) 産業観光振興事業	ブルーカーボンによるCO2吸収源対策及び水産業振興策両面での推進に向け、海藻（草）類種苗生産試験などの実証試験を行う。	2,500,000	1,200,000
	14-(ｲ) 地域重点PJ推進事業	町の包括的なパンフレットの作成、町外に向けた発信力強化のためのWebサービスの利用、道外大学のゼミ生とのPRに関するコラボ事業の実施。	5,194,000	2,500,000
北のまんが大賞応募作品数 126 作品(R5) → 265 作品(R7)	5-(3)-(ｲ) 産業観光振興事業	「女だけの相撲大会」を題材としたオリジナルアニメーション（続編）の制作と、そのアニメを題材としたアニメツーリズムコンテンツ（スタンプラリー等）の造成。	11,227,000	5,600,000
食品工業の付加価値額 7,303 億円(R3)→7,900 億円(R11)	5-(3)-(ｲ) 産業観光振興事業	地域の酒、食文化を発信し飲食店への誘客やアウトドア体験、ひとり呑み文化の醸成から新たな関係人口の創出につなげるためのプロモーションとして、地域オリジナルストーリーによるテレビ番組の制作・放映を実施する。また、誘客効果を高めるため、日本航空が提案する観光ガイド「OnTripJAL」を活用し、ＰＲを実施する。	6,000,000	3,000,000
	6-(5)-(ｴ) 産業観光振興事業	ほたての養殖施設に付着している未利用資源であるムール貝を新たな産業、観光資源として活用し、水産振興等を図ることを目的に試験的に調査を実施する。	10,670,000	5,000,000
	6-(5)-(ｴ) 産業観光振興事業	市町村の水産業を持続・発展させるための事業として、サクラマス等の陸上養殖事業の実証試験を実施する。	6,820,000	3,400,000
	6-(5)-(ｴ) 産業観光振興事業	漁港の未利用水面を活用し、サクラマスの飼育試験を実施・分析し、魚類養殖事業の事業化を目指す。また、飼育したサクラマスを水揚げし、販売価格や販路調査のための市場調査を実施する。	7,515,000	3,000,000